

野村新興国消費関連株投信

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第16期(決算日2025年4月14日)

作成対象期間(2024年4月13日～2025年4月14日)

第16期末(2025年4月14日)	
基準価額	12,657円
純資産総額	1,228百万円
第16期	
騰落率	△ 4.7%
分配金(税込み)合計	550円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の消費関連企業の株式(DR(預託証券))を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

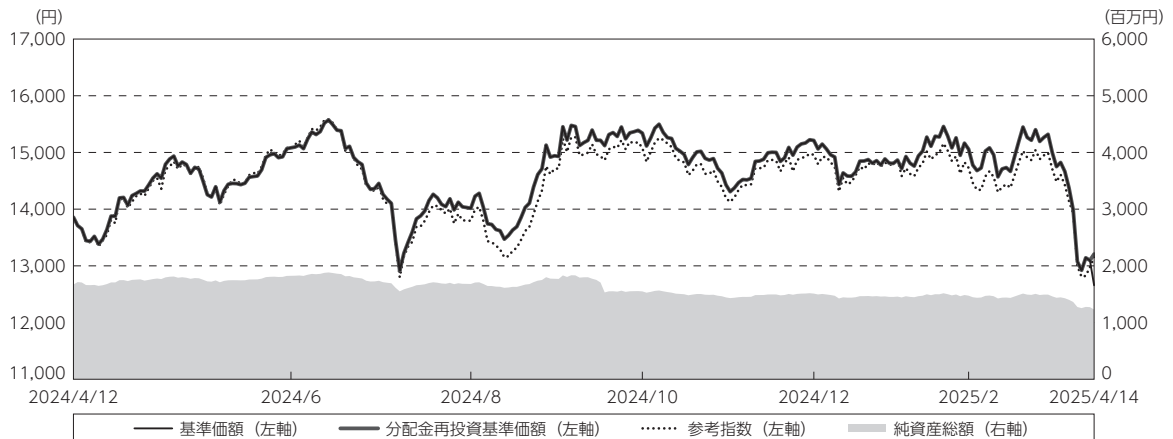
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月13日～2025年4月14日)



期 首：13,857円

期 末：12,657円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率：△ 4.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)^{*}です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年4月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※ 2025年4月14日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,857円から期末12,657円になりました。

<上昇>

- ・ 2024年6月、5月の中国財新製造業PMI(購買担当者景気指数)が2年ぶりの高水準となったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が9月に利下げを実施するとの観測が強まりアジア市場への資金流入が期待されたこと、AI向け需要の強さからテクノロジー関連株主導で世界的に株高となったことなど。
- ・ 9月、FRBによる大幅利下げを受けてアジア市場への資金流入が期待されたこと、中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したことなど。

<下落>

- ・ 2024年7月、中国の4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回り中国景気の低迷が懸念されたこと、米政権が中国への先端半導体技術の輸出規制強化を検討しているとの報道を受け

て米中貿易摩擦の激化が警戒されたことなど。

- ・2025年4月、トランプ大統領による自動車関税や相互関税などの関税政策を受けて、インフレ率の上昇や世界経済への成長鈍化を招くとの懸念が広がり、世界的に株安となったことなど。

1 万口当たりの費用明細

(2024年4月13日～2025年4月14日)

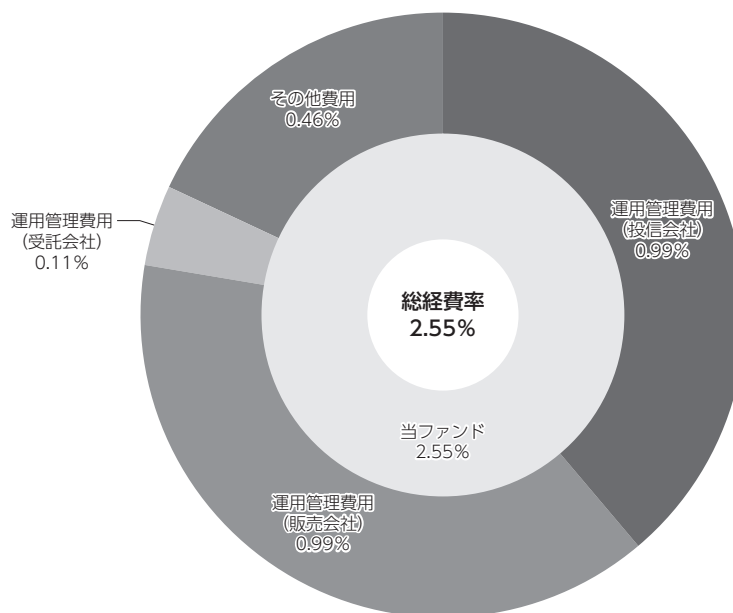
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 309	% 2.101	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(146)	(0.995)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(146)	(0.995)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	16	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.107)	
(c) 有価証券取引税	13	0.089	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(13)	(0.089)	
(d) その他費用	69	0.467	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(55)	(0.377)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(13)	(0.087)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	407	2.764	
期中の平均基準価額は、14,714円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

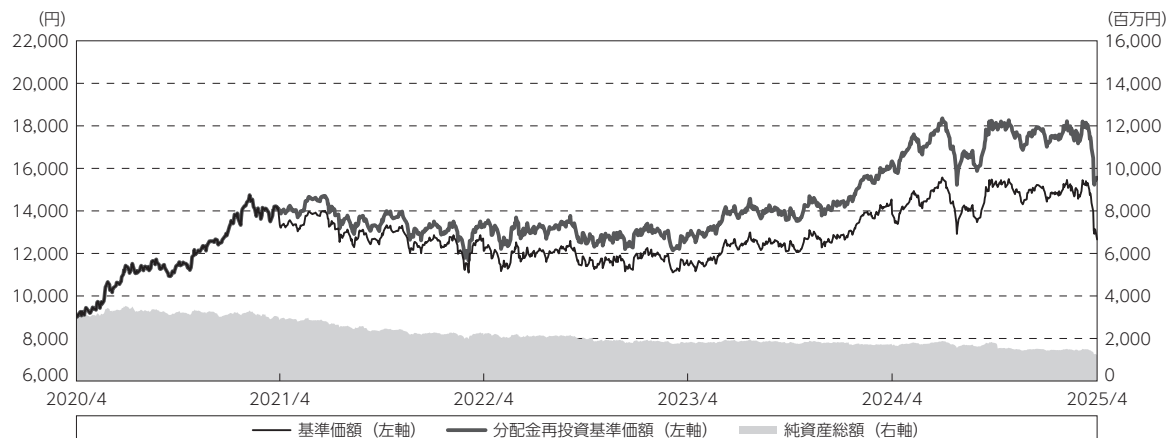
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売却益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月13日～2025年4月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 決算日	2024年4月12日 決算日	2025年4月14日 決算日
基準価額 (円)	9,087	13,339	12,121	11,524	13,857	12,657
期間分配金合計(税込み) (円)	—	670	500	300	700	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	54.2	△ 5.4	△ 2.5	26.3	△ 4.7
参考指数騰落率 (%)	—	55.0	△ 2.3	△ 1.7	24.4	△ 5.1
純資産総額 (百万円)	3,028	2,858	2,154	1,794	1,669	1,228

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数（＝MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

* MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2024年4月13日～2025年4月14日)

- ・国・地域別では、インドネシアや韓国などの値下がり率が大きなものとなりました。
- ・セクター別では、エネルギーセクターや素材セクターなどの値下がり率が大きなものとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月13日～2025年4月14日)

・株式組入比率（投資信託証券を含む）

株式への投資比率はおおむね高位の組み入れを維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、新興国の消費拡大によって恩恵を受けると考えられる消費関連企業（新興国の消費の拡大によって恩恵を受けると考えられる先進国の企業も含みます）を定量的なスクリーニングによって抽出し、さらに財務内容やビジネスモデル、バリュエーション（投資価値評価）等の観点からファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を行ない、投資銘柄を選定しました。
- (2) ポートフォリオの構築にあたっては、地域や業種等の分散等を考慮して組入比率を決定しました。地域別では、UAE（アラブ首長国連邦）や南アフリカなどの組入比率を引き上げた一方、台湾や韓国などの組入比率を引き下げました。業種別では、小売りや電気通信サービスなどの組入比率を引き上げた一方、運輸やテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの組入比率を引き下げました。
- (3) 個別銘柄では、中国の商業銀行の株式などを新規で組み入れ、中国の自動車メーカーの株式などを全売却しました。また、インドネシアの食品会社の株式などを買い増しし、台湾の半導体メーカーの株式などを一部売却しました。
- (4) 為替につきましては、期中を通じてヘッジは行ないませんでした。

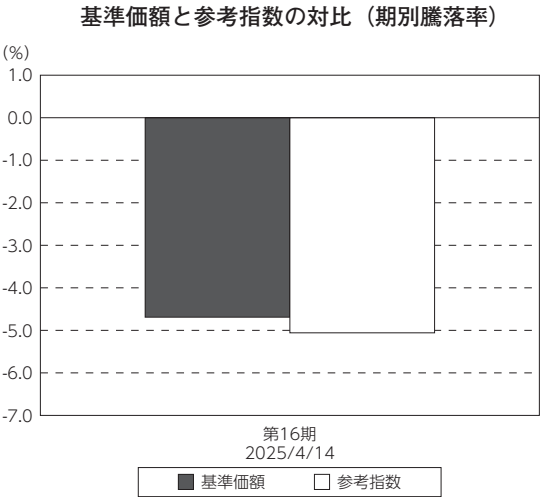
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月13日～2025年4月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の5.1%の下落に対し、基準価額は4.7%の下落となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

分配金

(2024年4月13日～2025年4月14日)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、配当等収益と売買益（評価益を含む）等から1万口当たり550円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2024年4月13日～2025年4月14日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	4.164%
当期の収益	—
当期の収益以外	550
翌期繰越分配対象額	4,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

政治における透明性の向上、緩和的な政策、経済成長の余地などを加味し、運用チームは新興国市場に対して引き続き前向きな見方を維持しています。新興国市場の株式は多くの投資家から過小評価されていることもあり、バリュエーションの観点で魅力的なアセットクラスです。米国一強の状況が変化しつつある状況下において、分散投資の機会を提供しています。なかでも新興国市場における消費関連企業の成長は依然として初期段階にあり、今後も成長が期待できるものと考えています。

・運用方針

引き続き、新興国の消費拡大によって恩恵を受けると考えられる消費関連企業の中から、財務内容やビジネスモデル、バリュエーション等の観点でファンダメンタルズ分析を行なうことによって投資銘柄を選定し、さらに地域や業種等の分散等を考慮してポートフォリオを構築してまいります。

新興国における更なる投資機会は、消費者の購買力の拡大にこそ存在すると考えており、その恩恵を受けることが期待される消費関連企業の中長期的な展望に注目しています。その中でも特に、経験豊かな経営陣が経営を行ない、市場において強い事業基盤を有し、さらには達成可能と考えられる成長戦略と強い財務基盤を兼ね備えた企業に投資を行なってまいります。

当ファンドは、新興国株式市場における消費関連企業の株価の上昇を享受することを目的としており、中長期的な観点から新興国の経済発展の恩恵を最大限に受けるべくポートフォリオを構築しています。引き続き、投資環境や個別銘柄の状況を十分に注視しながら、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なってまいります。

・為替ヘッジ

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

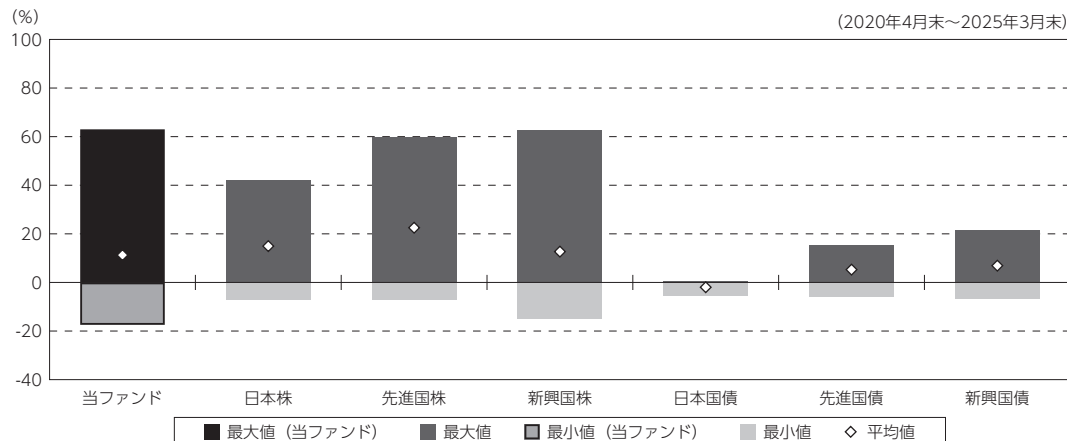
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2009年7月24日から2027年4月12日までです。
運 用 方 針	新興国の消費関連企業の株式（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、財務内容、ビジネスモデル、バリュエーション等の観点からファンダメンタルズ分析を行ない、投資銘柄を選定します。 また、ポートフォリオ構築にあたっては、地域・業種等の分散等を考慮して、組入比率を決定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主要投資対象	新興国の消費関連企業の株式を主要投資対象とします。 なお、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資をする場合があります。
運 用 方 法	新興国の消費関連企業の株式（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 17.5	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.3	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

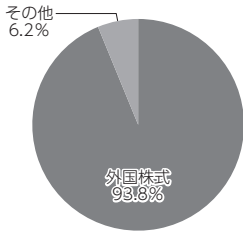
組入資産の内容

(2025年4月14日現在)

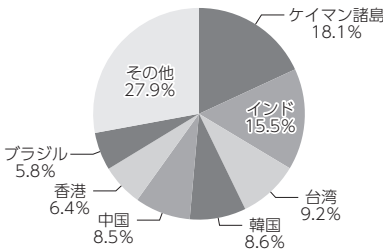
○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	5.7
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	5.7
3	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	香港ドル	ケイマン諸島	5.2
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	4.1
5	XIAOMI CORPORATION	コンピュータ・周辺機器	香港ドル	ケイマン諸島	3.1
6	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.8
7	BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信サービス	インドルピー	インド	2.3
8	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	ライフサイエンス・ツール/サービス	韓国ウォン	韓国	2.1
9	MERCADOLIBRE INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
10	TRIP.COM GROUP LTD	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	ケイマン諸島	1.8
組入銘柄数			78銘柄		

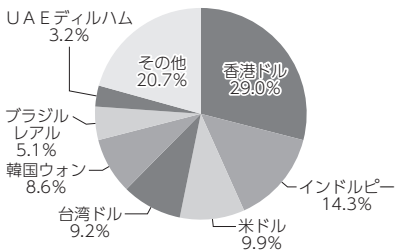
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第16期末
	2025年4月14日
純資産総額	1,228,837,838円
受益権総口数	970,913,727口
1万口当たり基準価額	12,657円

(注) 期中における追加設定元本額は49,277,118円、同解約元本額は283,481,638円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）